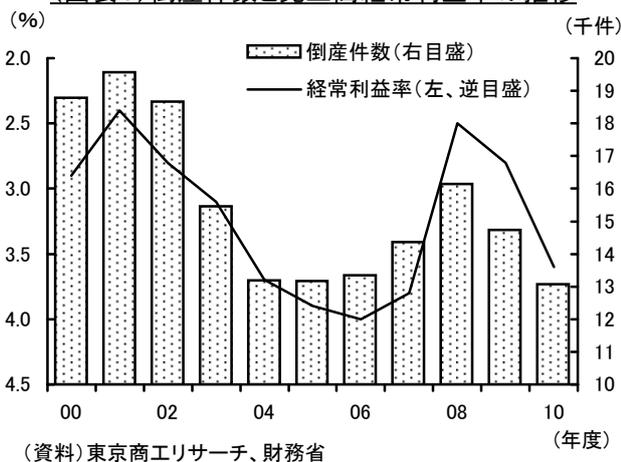


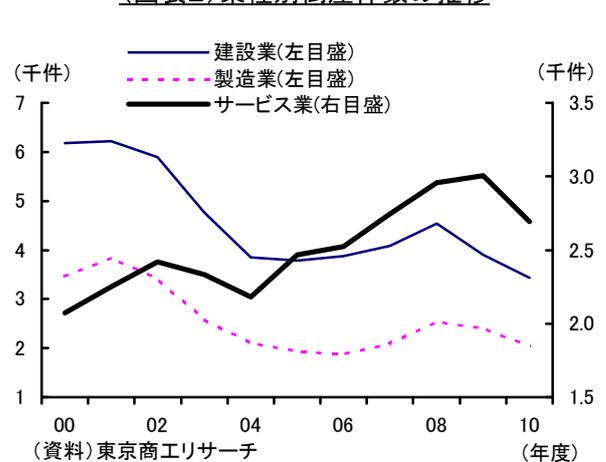
高止まりするサービス業の倒産件数

- (1) 2000年代を通じて、倒産件数は総じて減少傾向（図表1）。リストラを通じた収益体質の改善や、緊急保証制度の拡充および中小企業金融円滑化法などが寄与。
- (2) もっとも、業種別の倒産件数をみると、二極化が鮮明。建設業、製造業は減少している一方、サービス業は緩やかに増加（図表2）。サービス業のなかでは、とりわけ飲食業が過去10年間で大幅に増加（図表3）。
- (3) サービス業の倒産は、長引く内需不振を反映したもの。所得低迷による消費者の選択的支出の抑制や、デフレによる単価下落により売上高が減少し続けており、サービス業の利益率は低下傾向に歯止めがかからず（図表4）。倒産が増加している飲食業では、2008年度から赤字に。
- (4) 今後を展望しても、震災の復興需要が期待される建設業、新興国の経済成長を背景に輸出増が見込まれる製造業では、倒産件数は低水準が続くと予想されるものの、消費自粛ムードの残存や訪日外国人減少等による観光産業の不振など、国内需要の大幅な増加が期待し難いなか、サービス業の倒産件数は高止まる可能性。

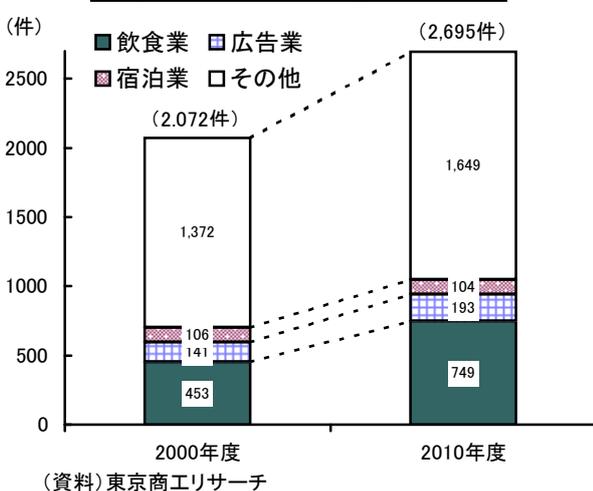
（図表1）倒産件数と売上高経常利益率の推移



（図表2）業種別倒産件数の推移



（図表3）サービス業倒産件数の内訳



（図表4）業種別売上高営業利益率の推移

